

**現在の景気：**県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、自動車や百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、海外需要の鈍さなどから生産活動の足踏みが続いている。この間、建設需要は、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に総じて底堅く推移しているが、建設コスト上昇等から住宅着工に弱さがみられる。

**3か月程度の見通し：**非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、海外需要の鈍さの影響が続くとみられる。

**個人消費：**①上向き。②10月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比1.0%減と2か月連続で前年を下回った（19年同月比では10.4%増）。外出機会の増加により、アパレル雑貨や化粧品などは好調な動きが続いたものの、気温が高めに推移したことで秋冬衣料の販売が苦戦した。11月入り後は、気温の低下に伴って冬物衣料に動きがみられた模様。10月の自動車登録台数は、同13.0%増と14か月連続で前年を上回った（19年比では30.5%増）。一般乗用車（同16.2%増）、軽自動車（同7.0%増）ともに増加した。

**住宅建築：**①減少。②10月の新設住宅着工戸数は前年同月比6.0%減少し、5か月連続で前年を下回った。分譲（同5.3%増）は増加したが、持家（同15.6%減）、貸家（同10.4%減）は減少した。

**設備投資：**①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、10月の工事床面積（年度初来累計）は前年同月比8.2%増加し、工事予定額は同24.1%増加した。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）による県内企業199社アンケート調査（9～10月実施）では、23年度の設備投資計画額（全産業、9月末時点）は、22年度実績額の2.6倍で、期初計画比でも2.3%増の増額修正となった。

**公共工事：**①増加基調。②10月の県内公共工事請負額（年度初来累計）は、前年同月比0.4%減少した。国（前年同月比21.8%増）、県（同10.1%増）は増加したが、独立行政法人等（同19.4%減）、市町村（同5.3%減）が減少した。

**輸出：**①減少。②10月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比5.2%減と8か月連続で減少した。成田空港は、科学光学機器（同27.2%減）や半導体等製造装置（同4.4%減）などが減少し、同8.2%減と8か月連続で前年を下回った。千葉港は、有機化合物（同26.9%増）や石油製品（同13.9%増）などの増加により、同24.0%増と2か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同37.3%増）や自動車（同2.7%増）などが増加し、同28.4%増と9か月連続で増加した。

**生産活動：**①一進一退。②9月の県産工業生産指数（季調済）は、88.8（前月比1.9%低下）と3か月ぶりに低下した。化学工業（同1.2%上昇）などは上昇したものの、鉄鋼業（同3.1%低下）や食料品工業（同1.9%低下）などが低下した。

**観光：**①拡大。②県内の観光・宿泊施設では、好調な入込が続いている。紅葉の見ごろを迎え、「成田山公園紅葉祭り」（11月11～26日）や富津市「山中もみじまつり」（11月25～26日）は多くの人出で賑わった。また、千葉県誕生150周年を記念したパレードが館山市（12日）、千葉市（23日）で開催され、ディズニーキャラクターの登場などもあって、館山市では約5万7千人、千葉市では約7万2千人が集まった。

**雇用情勢：**①改善基調。②10月の有効求人倍率（季調値）は、0.99倍と前月比0.01ポイント低下した。有効求職者数が増加した一方（同0.8%増）、有効求人者数（同0.1%減）が減少した。

### 【トピックス】

- メルセデス・ベンツ日本とメルセデス・ベンツ・ファイナンスは、24年3月に本社を品川区から千葉市美浜区に移転することを発表した（7日）。脱炭素化に取り組む先行地域として国が選定する「脱炭素先行地域」に指定されている千葉市に本拠を構えることにより、EV普及など脱炭素化に向けた取り組みを強化する。
- 匝瑳市が、千葉市に続く県内で2例目の「脱炭素先行地域」に指定された（7日）。水田営農型ソーラーシェアリング（水田に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら発電を行う取り組み）の導入などにより、主要産業である稲作の高収益化を図るほか、植木産業で排出される未活用の植木剪定枝などを地域バイオマス資源として有効活用する。
- 熊谷知事が台湾を訪問し、県産農林水産物の輸入規制措置の撤廃を求めたほか、食品バイヤーや旅行会社との商談会や企業誘致セミナーなどを行った（13～17日）。